

級1校となっており、その他の級にあっては、分校が存在しない「学校統計要覧」(昭51)。

従って、今後は、過疎現象が一層深刻化することが想定されるへき地指定地域(1級から5級)の学校配置については、現状維持に努めながら教育条件の整備に特に配慮する必要がある。

(7) 編制方式別学級構成比

編制方式別学級の状況を昭和42年度から昭和51年度までの編制方式別学級構成比の推移からみると、単式学級の構成比は、逐年低下してきたが、昭和50年度以降において、その低下傾向は鈍化の状況を示し、昭和51年度に90.20%になっている。

また、複式学級の構成比は、昭和42年度から昭和44年度まで低下の傾向にあったが、その後、ほぼ一定の推移状況を示し、昭和51年度において0.07%となっている。

一方、特殊学級の構成比は逐年上昇し、昭和51年度において9.74%となっている(図2-3-8)。

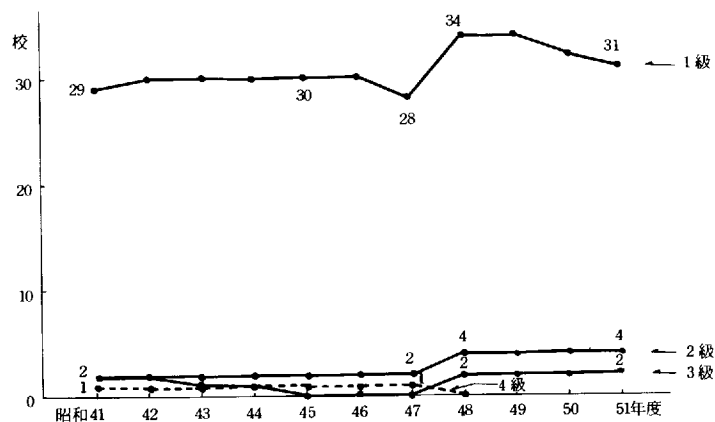
従って、今後は、県全体の教育水準を向上させるために、複式学級の解消に極力努めるとともに、特殊学級の適正な設置について検討する必要がある。

2. 施策の基本方向

(1) 生徒数

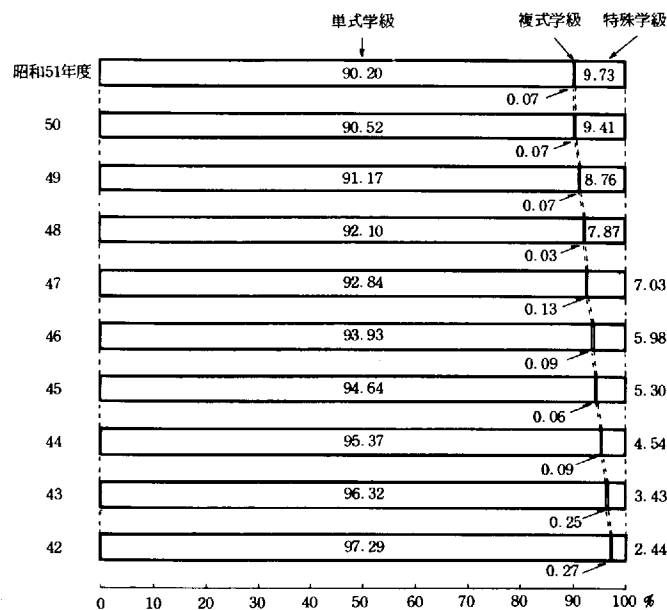
中学校の対象生徒数を予測すると、生徒数は昭和54年度まで減少を続け、その後、昭和56年

図2-3-7 へき地指定地域(1級から5級)の本校数の推移



注: 1. 「学校統計要覧」(昭41~昭51)による。
2. 5級における本校数は0である。

図2-3-8 編制方式別学級構成比の推移



注: 1. 「学校統計要覧」(昭42~昭51)による。
2. 構成比 = (編制方式別学級数) ÷ (総学級数) × 100